

# 平成17年3月期中間決算短信（非連結）



平成16年11月24日

会社名 株式会社協和日成  
 コード番号 1981  
 (URL http://www.kyowa-nissei.co.jp)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3464-0121

代表者 責任者職名 代表取締役社長  
 氏名 北村 眞 隆  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 岩波 忠 一

中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

決算取締役会開催日 平成16年11月24日  
 連結決算の有無 無

## 1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,372	(11.9)	23	(89.0)	43	(83.9)
15年9月中間期	14,042	(1.8)	209	(10.2)	268	(10.0)
16年3月 期	32,056	(4.5)	306	(62.0)	413	(51.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	29	(66.8)	2	58		
15年9月中間期	90	(53.3)	7	76		
16年3月 期	181	(6.7)	15	56		

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 17百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 11,630,563株 15年9月中間期 11,631,783株 16年3月期 11,631,733株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月 期			7	50

(注) 16年9月中間配当金の内訳  
 記載事項ありません。

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月中間期	16,237		6,969		42.9		599	26
15年9月中間期	16,446		6,864		41.7		590	12
16年3月 期	16,373		7,037		43.0		605	01

1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 11,630,063株 15年9月中間期 11,631,783株 16年3月期 11,631,183株  
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 169,937株 15年9月中間期 168,217株 16年3月期 168,817株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	172	0	436	2,969
15年9月中間期	526	50	148	3,459
16年3月 期	560	184	197	3,578

## 2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,500	250	100	7	50
				7	50

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 8円60銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

・企業集団の状況

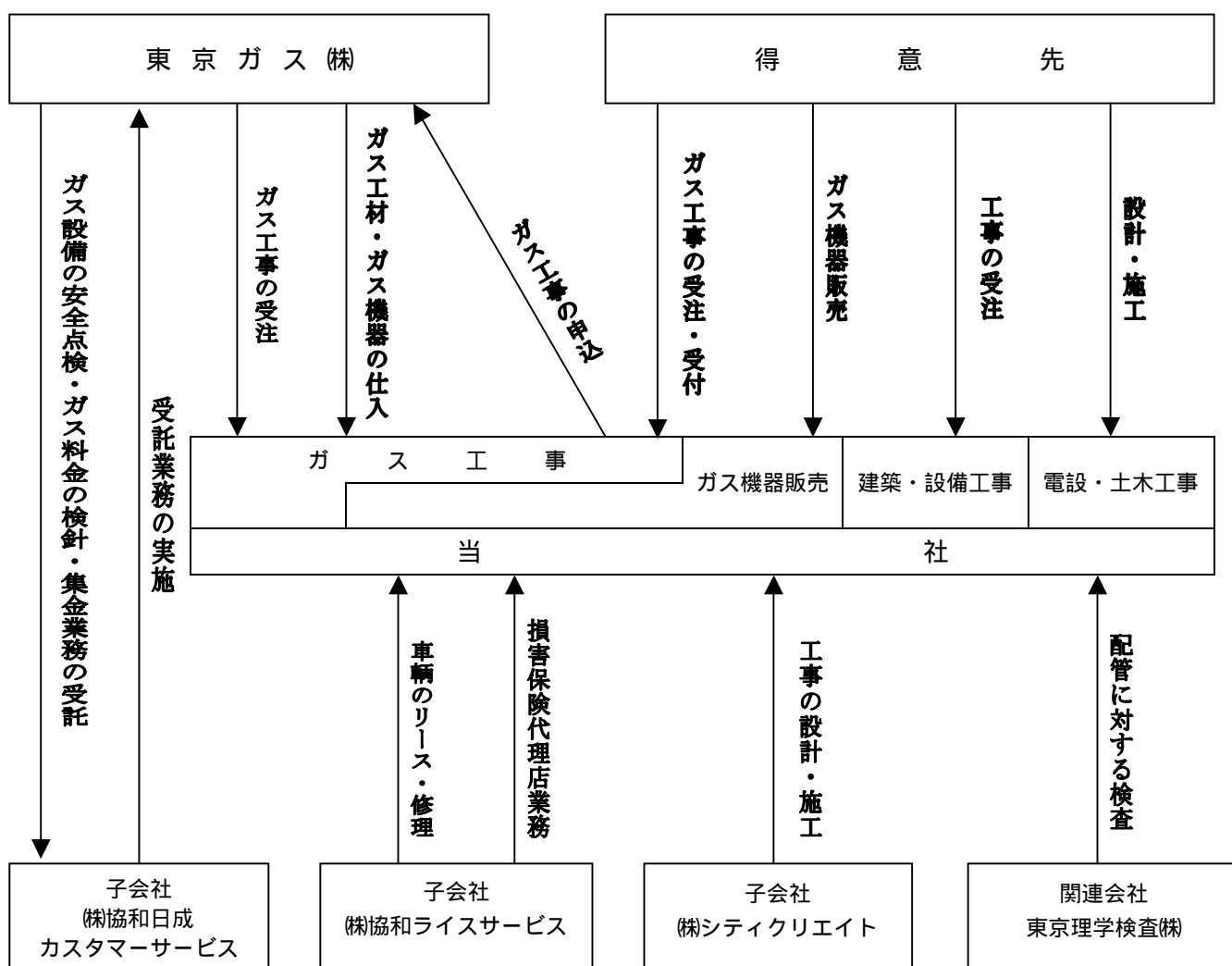
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）及びガス機器販売（ガス暖房機器等各種ガス機器販売）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス（車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます）株式会社シテクリエイト（地中埋設物の移動修正工事を主として営んでいます）株式会社協和日成カスタマーサービス（東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています）があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしており、当社が地中埋設物の移動修正工事を株式会社シテクリエイトに発注しています。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	1.5%
売 上 高 基 準	2.5%
利 益 基 準	18.9%
利益剰余金基準	0.9%

（注）利益基準は一時的な要因（上期・下期の変動）で高くなっております。

## ・経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、より快適な、より安全な社会を創造することに貢献する」を経営理念として掲げ、ガス工事を主体に、住宅に関するあらゆるニーズに応える総合整備会社を志向しております。

建設業界は、厳しい生存競争の時代となっており、「勝ち組」となることが現下の最大の責務と考えます。

株主、債権者、協力会社、従業員のためにも、利益の絶対額の確保が必要であり、当面は工事採算を重視した選別受注と売上経常利益率3%台を目標としております。

### 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対しては、常に安定的に配当を継続していく事を最重要施策の一つと考えております。

配当につきましては、将来への見通しや経済動向を総合的に考察するとともに、状況の推移を十分に斟酌して業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、従業員に対しては、雇用の確保を最重要施策の一つと考えておりますが、給料については成果配分のウエイトを高めて参りたいと考えております。

一方、会社としても内部留保の充実を図るとともに、老朽化した営業所の統廃合・増改築を進めて参りたいと考えております。そして、一層の収益向上に努力し、変化に強い財務体質の構築を図り経営の安定をめざして参る所存であります。

### 3. 会社が対処すべき課題

当中間期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当中間期において新たに実施した施策はありません。

## ・経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、設備投資や株価の回復が見られ、全般的な景況感は安定的な拡大基調となっております。

一方、建設業界におきましては、公共投資の減少傾向が続き、一時期回復傾向にあった住宅着工件数につきましても、前年割れの状況が続いており、熾烈な受注競争が続いております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、スケールメリットを活かすべく、営業所の統廃合を推進し、効率的な営業受注を展開して参りましたが、完成が下期に繰り越される案件も多く、売上高は12,372百万円(前年同期間比1,670百万円11.9%減)となりました。利益面では、原価率が全般的に微増となった結果、経常利益は43百万円(前年同期間比225百万円83.9%減)となり、中間純利益は29百万円(前年同期間比60百万円6.8%減)となりました。

種類別の状況は次のとおりであります。

#### ガス工事

東京ガス株式会社の設備投資が、上期発注分について下期へ繰延べ、集合住宅における電化との競合により、完成工事高は9,997百万円(前年同期間比1,570百万円13.6%減)となりました。

なお、手持工事高は7,273百万円(前年同期間比2,487百万円52.0%増)になりました。

#### ガス機器販売

前年9月に販売拠点を4拠点から2拠点に統合し、販売効率の向上に努めましたが、消費者マインドは低廉な小型機器に重心が置かれ、大型住設機器は引き続き熾烈な販売競争になっており、売上高は407百万円(前年同期間比174百万円30.0%減)となりました。

## 建築・設備工事

官公庁工事の受注は、引き続き公共投資が抑制されているため不振でありましたが、民間受注案件が完成となり、完成工事高は 1,420百万円(前年同期間比 99百万円 7.5%増)となりました。なお、手持工事高は5,110百万円(前年同期間比 555百万円 12.2%増)となりました。

## 電設・土木工事

東京電力株式会社からの受注については、設備投資の抑制が継続しており、ゴルフ場の改修工事については順調に推移しましたが、完成工事高は 547百万円(前年同期間比 24百万円 4.4%減)に止まりました。なお手持工事高は 269百万円(前年同期間比 93百万円 25.9%減)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加額は 608百万円で前年同期間の428百万円に比べ、大幅に減少いたしました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

経常利益が低水準に止まったことに加え、運転資金の増加もあり、営業活動による資金の増加は 172百万円で、前年同期間の526百万円に比べ、大幅に減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に伴う支出増等から、投資活動による資金の増加は 0百万円で、前年同期間の50百万円に比べ、減少いたしました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出増から、財務活動による資金の増加は 436百万円で前年同期間の 148百万円に比べ、減少いたしました。

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年 中間
自己資本比率	27.8%	28.9%	40.4%	43.0%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	20.5%	17.7%	22.8%	19.3%
債務償還年数	6.0年	4.0年	1.8年	1.8年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	15.7	11.3	21.4	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

## 2. 通期の見通し

今後の経済環境は、一部に減速感の懸念は有るものの、安定的な景気の回復基調が持続するものと予想されておりますが、我が業界においては、厳しい受注環境の元、熾烈な受注競争が続くものと思われま

す。当社は、通期の業績については経済見通し、業界見通し、受注見通し、受注残高等を勘案し、営業体制の強化も加味して期初に部門毎に算出しておりますが、半期実績も踏まえ下記に修正しました。

### 種類別の売上高見通し

(単位：百万円)

	期初予想	修正見通し
ガス工事	24,000	23,000
ガス機器販売	1,000	1,000
建築・設備工事	5,500	5,000
電設・土木工事	1,500	1,500
合計	32,000	30,500

### 利益予想

利益は、経常利益250百万円 当期純利益100百万円を見込んでおります。

## ・ 中間財務諸表

### ( 1 ) 中間貸借対照表

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	前中間期 (平15.9.30)	当中間期 (平16.9.30)	前期 (平16.3.31)
	千円	千円	千円
(資産の部)			
流動資産			
現金預金	3,459,379	2,969,200	3,578,187
受取手形	627,350	542,788	736,366
完成工事未入金	3,281,535	3,302,233	5,577,554
有価証券	20,890	20,890	20,890
未成工事支出金	3,384,190	4,070,093	1,832,956
商 品	20,211	17,845	15,773
材料及び貯蔵品	182,359	142,057	165,236
短期貸付金	67,964	50,068	65,088
前払費用	121,651	138,724	88,937
仮払消費税等	574,403	549,807	-
繰延税金資産	293,600	258,488	271,485
未収入金	114,327	177,152	173,541
その他流動資産	187,580	190,650	25,946
貸倒引当金	91,591	98,884	110,539
流動資産合計	12,243,852	12,331,115	12,441,423
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	600,011	542,832	570,963
構築物	62,858	51,105	55,948
機械	17,788	16,212	15,038
車輜運搬具	70,849	45,418	53,222
工具器具・備品	90,119	83,390	81,902
土地	1,035,631	1,035,631	1,035,631
建設仮勘定	-	74,620	945
有形固定資産合計	1,877,258	1,849,209	1,813,650
(2)無形固定資産			
その他無形固定資産	28,820	28,634	28,732
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	907,597	937,732	988,857
関係会社株式	281,269	301,269	301,269
長期貸付金	32,852	11,992	21,897
従業員長期貸付金	67,457	46,596	54,791
破産更正債権等	73,601	69,550	69,538
長期前払費用	643	422	532
差入保証金	246,393	202,517	226,639
会 員 権	184,750	179,569	179,569
繰延税金資産	497,745	349,753	324,769
その他投資等	136,604	143,328	148,496
貸倒引当金	132,581	214,350	226,543
投資その他の資産計	2,296,333	2,028,383	2,089,818
固定資産合計	4,202,412	3,906,227	3,932,201
資 産 合 計	16,446,265	16,237,342	16,373,624

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平15.9.30)	(平16.9.30)	(平16.3.31)
		千円	千円	千円
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		276,608	315,841	358,923
工事未払金		2,986,344	2,921,139	4,128,724
1年以内返済予定の長期借入金		98,520	98,520	98,520
1年以内返済予定の社債		-	400,000	400,000
未払金		127,550	144,200	188,229
未払消費税等		-	-	87,651
未払法人税等		153,973	35,499	85,139
未払費用		136,835	160,024	192,339
未成工事受入金		1,724,845	2,066,271	1,009,191
預り金		109,458	146,822	96,385
預り消費税等		708,707	619,710	-
未決算圧縮特別勘定		304,117	304,117	304,117
賞与引当金		651,026	624,262	652,546
流動負債合計		7,277,988	7,836,410	7,601,768
固定負債				
長期借入金		240,240	141,720	190,980
社債		800,000	100,000	400,000
繰延税金負債		122,031	-	-
退職給付引当金		1,141,891	1,189,791	1,143,840
固定負債合計		2,304,162	1,431,511	1,734,820
負債合計		9,582,150	9,267,922	9,336,589
(資本の部)				
資本金		590,000	590,000	590,000
資本剰余金				
1 資本準備金		1,909	1,909	1,909
資本剰余金合計		1,909	1,909	1,909
利益剰余金				
1 利益準備金		133,637	142,360	133,637
2 任意積立金				
(1)退職金積立金		559,212	525,002	525,002
(2)別途積立金		5,100,000	5,200,000	5,100,000
3 中間(当期)未処分利益		303,912	262,906	428,903
利益剰余金合計		6,096,761	6,130,270	6,187,543
その他有価証券評価差額金		179,354	251,631	261,674
自己株式		3,910	4,389	4,092
資本合計		6,864,114	6,969,420	7,037,034
負債・資本合計		16,446,265	16,237,342	16,373,624

( 2 ) 中間損益計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間期			当中間期			前期		
		平15.4.1～平15.9.30	平16.4.1～平16.9.30	平15.4.1～平16.3.31	平15.4.1～平15.9.30	平16.4.1～平16.9.30	平15.4.1～平16.3.31	平15.4.1～平15.9.30	平16.4.1～平16.9.30	平15.4.1～平16.3.31
売	上									
	高									
	高									
完成工事	高	13,461,120			11,965,168			30,954,361		
商品売上	高	581,268			407,161			1,101,990		
売上高	合計	14,042,388			12,372,329			32,056,352		
売	上									
	原									
	価									
完成工事	原	12,278,339			11,151,251			28,630,026		
商品売上	原	278,422			192,018			560,400		
売上原価	合計	12,556,761			11,343,269			29,190,426		
売上	総									
	利									
	益									
完成工事	総	1,182,781			813,916			2,324,335		
商品売上	総	302,845			215,142			541,590		
売上	合計	1,485,627			1,029,059			2,865,925		
販売費及び一般管理費		1,276,385			1,006,006			2,559,433		
営業	利	209,241			23,053			306,492		
営業	外									
	収									
	益									
受取	利	7			1,600			4,419		
受取	配	9,035			10,935			14,681		
その他	外	98,304			29,659			181,762		
営業	外	107,347			42,195			200,863		
営業	外									
	費									
	用									
支払	利	4,692			3,301			9,180		
社債	利	8,545			8,545			17,010		
その他	外	34,576			10,121			68,041		
営業	外	47,814			21,969			94,232		
経	常	268,773			43,279			413,123		
特	別									
	利									
	益									
固定	資	21,068			-			21,068		
産	産	-			6,942			78,047		
売	却	8,095			16,029			-		
却	益	29,164			22,971			99,116		
投資	有									
価	証									
券	売									
却	却									
益	益									
貸	倒									
引	当									
金	戻									
入	益									
特	別	29,164			22,971			99,116		
特	別									
	損									
	失									
固定	資	204			199			3,527		
産	産	8,664			14,377			18,418		
売	却	-			-			1,512		
却	損	10,394			347			10,749		
投資	有	-			-			5,180		
価	証	-			-					
券	売									
却	損									
損	損									
た	な									
卸	資									
産	除									
除	却									
損	損									
ゴルフ	会									
員	権									
評	価									
損	損									
失	合	19,262			14,925			39,388		
特	計									
税	引	278,675			51,326			472,851		
前	中	182,296			26,520			268,640		
間	間	6,150			5,154			23,201		
(	当	90,228			29,960			181,010		
期	期	213,684			232,946			213,684		
純	純	-			-			34,209		
利	利	303,912			262,906			428,903		
益	益									
法	人									
税	税									
及	及									
び	事									
事	業									
業	税									
税	等									
調	整									
額										
中	間									
(	当									
期	期									
純	純									
利	利									
益	益									
前	前									
期	期									
繰	繰									
越	越									
利	利									
益	益									
退	退									
職	職									
積	積									
立	立									
金	金									
取	取									
崩	崩									
高	高									
中	中									
間	間									
(	当									
期	期									
未	未									
処	処									
分	分									
利	利									
益	益									



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	前中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)	前 期 (平15.4.1～平16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	278,675	51,326	472,851
2 減 価 償 却 費	63,498	53,247	126,708
3 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	65,101	23,847	47,808
4 賞与引当金の増加額又は減少額( )	54,632	28,283	53,112
5 退職給付引当金の増加額又は減少額( )	45,587	45,950	47,537
6 受取利息及び受取配当金	9,043	12,536	19,100
7 支 払 利 息	13,238	11,847	26,190
8 有形固定資産売却益	21,068	-	21,068
9 有形固定資産売却損	204	199	3,527
10 有形固定資産除却損	8,664	14,377	18,418
11 投資有価証券売却益	-	6,942	78,047
12 投資有価証券売却損	-	-	1,512
13 ゴルフ会員権評価損	-	-	5,180
14 売上債権の増加額( )又は減少額	2,909,016	2,468,886	508,045
15 たな卸資産の増加額( )又は減少額	1,469,812	2,216,030	102,981
16 仕入債務の減少額( )又は増加額	1,502,661	1,250,583	277,966
17 その他の流動資産の減少額又は増加額( )	658,344	767,492	54,830
18 その他の流動負債の増加額又は減少額( )	1,364,635	1,563,232	128,020
小 計	902,856	96,647	1,094,318
19 利息及び配当金の受取額	9,068	12,531	19,103
20 利息の支払額	13,169	11,906	25,993
21 法人税等の支払額	371,929	76,160	527,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,825	172,183	560,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	8,795	10,494	20,889
2 有価証券の売却による収入	8,794	10,494	20,888
3 有形固定資産の取得による支出	31,071	103,612	49,190
4 有形固定資産の売却による収入	36,797	-	41,579
5 無形固定資産の売却による収入	-	-	128
6 投資有価証券の取得による支出	935	812	84,834
7 投資有価証券の売却による収入	0	42,002	197,503
8 貸付による支出	43,743	12,700	88,343
9 貸付金の回収による収入	60,428	45,820	131,526
10 その他の固定資産の減少額又は増加額( )	28,536	29,289	36,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,013	12	184,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	49,260	49,260	98,520
2 社債の償還による支出	-	300,000	-
3 自己株式の取得による支出	-	296	181
4 配当金の支払額	98,870	87,233	98,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,130	436,790	197,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	428,709	608,986	547,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,670	3,578,187	3,030,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,459,379	2,969,200	3,578,187

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前 中 間 期 (平 15.4.1 ~ 平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1 ~ 平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産</p> <p>商品・材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産</p> <p>商品・材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)たな卸資産</p> <p>商品・材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

	前 中 間 期 (平 15.4.1 ~ 平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1 ~ 平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
5.ヘッジ会計の方法	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>
7.その他中間財務諸表(財務諸表)のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

#### 会計処理の変更

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
—	<p>前中間期までその他営業外収益に含めて計上しておりました、工材販売手数料及び部材販売手数料につきましては、工事取引上発生する工材又は部材の有償譲渡であり、毎月、定例的に発生するものですので、当中間期より完成工事高として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高、売上総利益、営業利益が28,897千円多く計上されており、その他営業外収益が28,897千円少なく計上されております。</p>	—

#### 表示方法の変更

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
—	—	—

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期 (平 15.4.1 ~ 平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1 ~ 平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)
1.担保に供している資産	千円	千円	千円
(1)担保提供資産			
建 物	316,517	308,910	310,063
土 地	800,221	799,830	800,221
計	<u>1,116,739</u>	<u>1,108,741</u>	<u>1,110,284</u>
(2)対応する債務			
長期借入金	338,760	240,240	289,500
社 債	800,000	500,000	800,000
計	<u>1,138,760</u>	<u>740,240</u>	<u>1,089,500</u>
2.有形固定資産の減価償却累計額	1,541,335	1,507,448	1,542,441
3.偶発債務	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間期末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 2,280 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間期末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 1,795 千円</p>	<p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当中間期末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <p>保証限度額 150,000 千円 従業員借入残高 2,039 千円</p>
4.クレジット・ファシリティ契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 3,500,000 千円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円 貸出実行残高 - 千円 差引額 3,500,000 千円</p>
5.未決算圧縮特別勘定	横浜市への収用に伴う売却益相当額であります。	横浜市への収用に伴う売却益相当額であります。	横浜市への収用に伴う売却益相当額であります。
6.(配当制限)			有価証券の時価評価により純資産額が 261,674 千円増加しております。なお当該金額は商法第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (中間損益計算書関係)

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同 左	1. _____
2. 減価償却額 有形固定資産 62,585 千円 無形固定資産 783 千円	2. 減価償却額 有形固定資産 53,148 千円 無形固定資産 98 千円	2. 減価償却額 有形固定資産 125,837 千円 無形固定資産 871 千円
3. その他営業外収益の主要項目 工材販売手数料 37,740 千円 収用補償金 48,023 千円	3. その他営業外収益の主要項目 工材販売手数料 28,897 千円は当中間期より完成工事高に含めております。	3. その他営業外収益の主要項目 工材販売手数料 74,227 千円 収用補償金 48,023 千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日)
現金預金 3,459,379 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 <u>3,459,379</u>	現金預金 2,969,200 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 <u>2,969,200</u>	現金預金 3,578,187 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 0 現金及び現金同等物 <u>3,578,187</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具・備品	工具器具・備品	工具器具・備品
取得価額相当額 145,926	取得価額相当額 162,687	取得価額相当額 156,480
減価償却累計額相当額 <u>58,673</u>	減価償却累計額相当額 <u>73,829</u>	減価償却累計額相当額 <u>73,488</u>
中間期末残高相当額 <u>87,253</u>	中間期末残高相当額 <u>88,857</u>	期末残高相当額 <u>82,991</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 25,926	1年以内 33,246	1年以内 27,897
1年超 <u>61,326</u>	1年超 <u>55,610</u>	1年超 <u>55,094</u>
合 計 <u>87,253</u>	合 計 <u>88,857</u>	合 計 <u>82,991</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 13,841	支払リース料 14,834	支払リース料 28,656
減価償却費相当額 13,841	減価償却費相当額 14,834	減価償却費相当額 28,656
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間期(平成 15 年 9 月 30 日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	467,838 千円	773,139 千円	305,301 千円
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	105,676 千円	101,760 千円	3,915 千円
合 計	573,514 千円	874,900 千円	301,385 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	281,269 千円
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	32,696 千円
(店頭売買株式を除く)	
割 引 商 工 債	20,890 千円

当中間期(平成 16 年 9 月 30 日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	450,246 千円	877,004 千円	426,757 千円
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	31,952 千円	28,032 千円	3,919 千円
合 計	482,198 千円	905,036 千円	422,838 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	32,696 千円
(店頭売買株式を除く)	
割 引 商 工 債	20,890 千円

前 期(平成 16 年 3 月 31 日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	484,685 千円	927,443 千円	442,757 千円
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	31,760 千円	28,718 千円	3,042 千円
合 計	516,446 千円	956,161 千円	439,715 千円

2. 時価評価されていない「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式	301,269 千円
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式	32,696 千円
(店頭売買株式を除く)	
割 引 商 工 債	20,890 千円



(デリバティブ取引関係)

前中間期

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

当中間期

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

前 期

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円	関連会社に対する投資の金額 241,269 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 239,879 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 266,247 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 249,062 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,390 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 17,184 千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 416 千円

## (1株当たり情報)

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)		当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)		前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)	
1株当たり純資産額	590.12円	1株当たり純資産額	599.26円	1株当たり純資産額	605.01円
1株当たり中間純利益	7.76円	1株当たり中間純利益	2.58円	1株当たり当期純利益	15.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
損益計算上の中間(当期)純利益 (千円)	90,228	29,960	181,010
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	90,228	29,960	181,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,631	11,630	11,631

## (重要な後発事象)

前 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
_____	_____	_____

## 4. その他

該当事項ありません。

受注高・売上高の状況

(単位：百万円)

工事区分	工事の内容	前 中 間 期 (平 15 . 4 . 1 ~ 平 15 . 9 . 30)			前 期 (平 15 . 4 . 1 ~ 平 16 . 3 . 31)		
		売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	11,568	12,240	4,786	24,795	24,682	4,001
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	1,320	3,361	4,555	4,718	5,704	3,499
電設・土木工事	電気管路洞道 埋設工事 上下水道工事 土木工事	572	763	363	1,440	1,406	138
	計	13,461	16,365	9,705	30,954	31,793	7,640
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販売	581	581	-	1,101	1,101	-
	合計	14,042	16,946	9,705	32,056	32,895	7,640

工事区分	工事の内容	当 中 間 期 (平 16 . 4 . 1 ~ 平 16 . 9 . 30)		
		売上高	受注高	受注残高
ガス工事	本管理設工事 支管理設工事 屋内配管工事	9,997	13,269	7,273
建築・設備工事	建築工事 給排水衛生工事 空気調和設備工事 内装仕上工事	1,420	3,031	5,110
電設・土木工事	電気管路洞道 埋設工事 上下水道工事 土木工事	547	678	269
	計	11,965	16,979	12,654
商品販売	冷暖房機器等 各種ガス機器 販売	407	407	-
	合計	12,372	17,386	12,654